

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S31	施策名	交通弱者の移動支援(障がい者タクシー料金助成金(タクシーチケット)等)の見直し
担当部課	福祉部福祉課	関係部課	長寿課、企画政策課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有
施策開始の背景、経緯等	既存の公共交通に乗りえない交通弱者の移動手段として、Nタクの実証実験が行われたが、事業化には至らなかった。引き続き、移動手段の確保策を検討する必要がある。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 公共交通及び移動に関する既存の施策(障がい者タクシー助成事業)の実施状況等を踏まえ、既存事業の見直し及び交通弱者の移動手段の確保に向けた検討を行う。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 高齢者、障がい者等の移動困難者
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 費用負担の適正化を図りつつ、交通弱者の外出に対する不安や困難さを軽減し、必要な移動ができるようにする。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	障がい者タクシー料金助成の見直し									
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)					
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標					
		・利用状況及びアンケート結果を踏まえた見直し方針を決定した。	・方針に基づき施策を実施する。	・方針に基づき施策を実施する。	・方針に基づき施策を実施する。	・方針に基づき施策を実施する。					
		費用・実績(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)					
		タクシー料金助成	3,275千円	タクシー料金助成	3,712千円	タクシー料金助成	3,898千円	タクシー料金助成	4,093千円	タクシー料金助成	4,298千円
		印刷製本費	102千円	印刷製本費	132千円	印刷製本費	132千円	印刷製本費	132千円	印刷製本費	132千円
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み					
		(延べ) 479 人	(延べ) — 人	(延べ) — 人	(延べ) — 人	(延べ) — 人					

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	高齢者等移動支援事業				
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		費用・実績(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
		(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度申請者に限り市HPのフォームからの申請を受け付け、市民の利便性向上及び事務の効率化を図ることができた。(申請者数:149名)
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 公共交通と一体的に移動困難者の移動環境を支えるため、公共交通担当課との意見交換を行い、令和5年度から福祉有償運送事業者が、地域公共交通会議に参画することが決定した。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) ・制度の改善項目として、助成金額、利用方法などの運用、対象者などがあり、どこに的を絞って改善していくかが今後の検討課題である。 ・既存の公共交通体系において、障がい者等の移動を確保していけるよう、関係各課と検討をしていく。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) タクシー助成事業について、障がいのある人の増加に伴う経費の増加は一定見込んでいるが、必要な人が必要なときに使うことができるように見直しを行い、予算規模を大幅に拡大することは想定していない。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 交通弱者の移動支援策について、施策対象者が重複することがないよう、各施策のターゲット等を明確にするほか、地域公共交通会議等において、公共交通との役割分担等について検討を行う。